

## 勿凝学問 294

んっ？ 3カ月で経済成長率の見通しが2%超から1%程度に下がってる…

新成長戦略から中期財政フレーム前提設定までの変化

2010年3月30日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

そう言えば、この前会った人に、財政運営で、今最も大切なことは、公的債務残高の対GDP比のシミュレーションを国民に共有してもらうこと——負担増を納得してもらう作業としては、事業仕分けのような詐欺まがいのショーよりも、はるかに効果的であり、正直な話でもあると伝える。

ところで今朝の『日経』の一面に、「基礎的収支 再び目標に 財政健全化で政府検討」の記事があった。そこには、「政府が6月をめどにまとめる中期財政フレームと財政運営戦略の素案が29日、明らかになった」とある——『朝日』『読売』にはなかった。

財政健全化に向けて、プライマリーバランスを段階的に改善し、公的債務残高の対国内総生産(GDP)比の安定的な縮減を目指す目標を掲げるらしい。税金や、歳出に見合う財源を確保する「ペイアズユーゴー原則」も導入されるとのこと。

興味深いのは、シミュレーションの前提となる経済見通しに関しては「プラudent（慎重）な見通し」を採用し、「日本の潜在成長率は市場関係者から1%程度とみられていることが参考になる」ということ。

んっ？ 昨年12月30日に出された[新成長戦略](#)の下では、「2020年度までの平均で、名目3%、実質2%を上回る成長、2020年度における我が国の経済規模（名目GDP）650兆円程度を目指す」とあったはず。これをみたとき、僕は、おお、鳩山政権は、年金制度にまったく触れずして年金問題を解決するという居合い切りというか、赤胴鈴之助の真空斬りのような年金改革をやってくれるのかいと、感心した。というのも、前回の年金財政検証では、実質経済成長率は0.8%、名目1.8%という仮定しか設定しておらず、これが実質2%を上回り、名目でも3%を超えとなれば、今の年金制度は、おそろしく安泰となるからである。ところが、今回は、1%に引き下げられそうな気配（まあ、それでも、前回の財政検証よりも高い）。

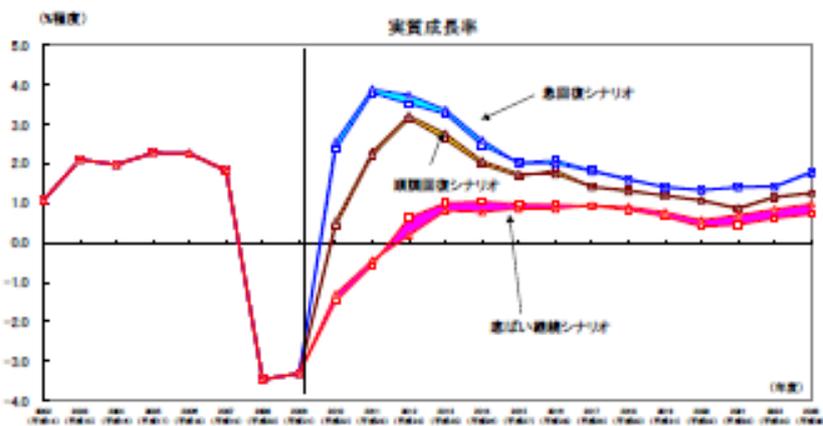
この、実質経済成長率が、わずか3カ月の間に2%を上回る水準から1%程度に引き下げられた意味は、実に大きくて、まずは、現政権から上げ潮派のおバカな考えが排除されたことを意味し、後は、総理大臣がひとりでどんなにおバカな発言を続けようが、財政運営に関しては、彼の言葉とは関係なく「実行可能性」が政策解を収斂させていくことに

なる。いやはや、みんな、お疲れ様でした。

さて、現政権になって、歳出は格段に増えている。来年度は、さらに歳出を増やすと総理大臣は言っているし、税収見込みは不透明さを一層増している。プロの世界では前提を決めた段階ですでに勝負はついているのだが、素人の世界では、今回発表された前提に基づいて、公的債務残高の対 GDP 比のシミュレーションが行われた時から、いろいろなことがはじまるはずである——楽しみにしています。

## 付録

昨年の6月の「[中長期の道ゆきを考えるための機械的試算](#)」では、次の3つの経済状態の下で公的債務残高の対 GDP 比をシミュレーションしている。「底ばい経済シナリオ」が、2012年度以降、実質経済成長率1%程度と考えて良いだろう。



### (共通の想定)

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施  
2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)  
(ただし、「底ばい継続シナリオ」は消費税率を引き上げず、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応)

この「底ばい経済シナリオ」の時、消費税を上げずに、現行の5%のままであれば、次の図の赤い線となり、公的債務残高の対 GDP 比は気持ちよく発散していく。待ち受ける現実は、悲劇的な負担増と悲劇的な社会保障給付削減の同時進行である。言うまでもなく、このシミュレーションがなされた昨年6月時よりも、今は、大幅に歳出が増えており、それらは財源の裏付けがまったくなく、赤字国債の増発で賄われている。

